



くらしの中に

総務省

分散型エネルギーインフラプロジェクト等について

カーボンニュートラル・地域脱炭素に関する
令和7年度予算説明会

令和6年9月

地域力創造グループ 地域政策課

分散型エネルギーインフラプロジェクト

R7概算要求額：地域経済循環創造事業交付金 11.4億円の内数
(R6当初予算額：地域経済循環創造事業交付金 6.0億円の内数)

- 地方公共団体を核として、需要家、地域エネルギー会社及び金融機関等、地域の総力を挙げて、バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるエネルギー供給事業導入計画（マスタープラン）の策定を支援。

補助対象

マスタープランの策定経費（上限2,000万円）

補助率

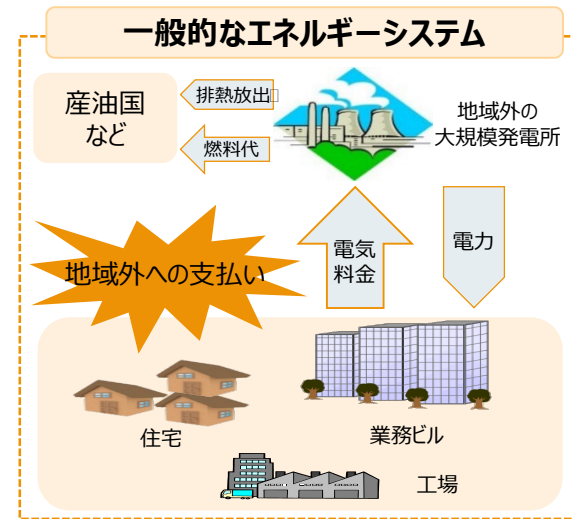
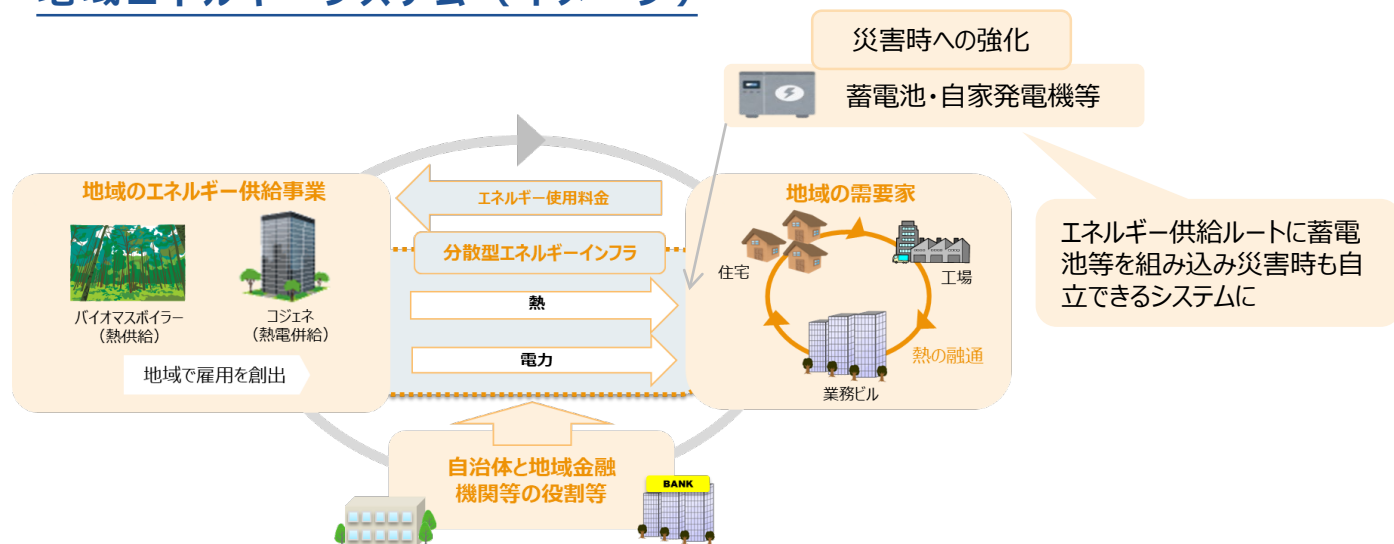
策定経費の1/2（財政力指数0.5未満市町村は2/3、財政力指数0.25未満市町村は3/4、新規性・モデル性の極めて高い事業計画は3/4）

実績

これまでに77の団体が策定（平成26年度～令和5年度）

○各省連携のプラットフォームとして、総務省を窓口とする関係省庁タスクフォース（農林水産省、資源エネルギー庁、国土交通省、環境省）を設け、マスタープランの策定段階から事業化まで、徹底したアドバイス等を実施。

地域エネルギーシステム（イメージ）



分散型エネルギーインフラプロジェクト 都道府県別実施団体一覧（R6年8月末時点）

○都道府県別実施団体一覧（R6年8月末時点）

		団体数	策定年度別団体名												
			H26		H27	H28	H29	H30	R1		R2	R3	R4	R5	R6
1	北海道	7	石狩市	下川町	豊富町		弟子屈町	札幌市		士幌町					旭川市
2	青森県	2	弘前市									今別町			
3	岩手県	3	八幡平市							岩手県	一関市				
4	宮城県	0													
5	秋田県	4			大潟村			八郎潟町					秋田県	五城目町	
6	山形県	2	山形県		最上町										
7	福島県	2				喜多方市 他12団体		福島県							
8	茨城県	1				つくば市									
9	栃木県	2	栃木県										塩谷町		
10	群馬県	3	中之条町		前橋市							川場村			
11	埼玉県	0													
12	千葉県	2							市川市					柏市	
13	東京都	1										調布市			
14	神奈川県	1							川崎市						
15	新潟県	0													
16	富山県	1									富山市				
17	石川県	1												加賀市	
18	福井県	1									池田町				
19	山梨県	2			甲斐市						北杜市				
20	長野県	4							中野市			長野市	飯島町		大鹿村
21	岐阜県	1					八百津町								
22	静岡県	2	富士市						浜松市						
23	愛知県	0													
24	三重県	1			南伊勢町										

		団体数	策定年度別団体名													
			H26		H27		H28	H29	H30	R1		R2	R3	R4	R5	R6
25	滋賀県	1			湖南市											
26	京都府	1					城陽市									
27	大阪府	1	四條畷市													
28	兵庫県	3	淡路市		神戸市						南あわじ市					
29	奈良県	0														
30	和歌山県	0														
31	鳥取県	2	鳥取市	米子市												
32	島根県	0														
33	岡山県	3			津山市		真庭市					西栗倉村				
34	広島県	0														
35	山口県	1					宇部市									
36	徳島県	0														
37	香川県	1													小豆島町	
38	愛媛県	1												久万高原		
39	高知県	1												いの町		
40	福岡県	1											うきは市			
41	佐賀県	1												佐賀市		
42	長崎県	3	対馬市										長崎市	南島原市		
43	熊本県	4			南関町	小国町	水俣市						上天草市			
44	大分県	2					豊後大野市	竹田市								
45	宮崎県	2					川南町			都農町						
46	鹿児島県	6	いちき串木野市		西之表市	長島町	出水市			錦江町			枕崎市			
47	沖縄県	3			浦添市		北中城村			糸満市						
計		80	14		14		11	4	3	8		4	6	6	7	3

※R6年度は8月末現在

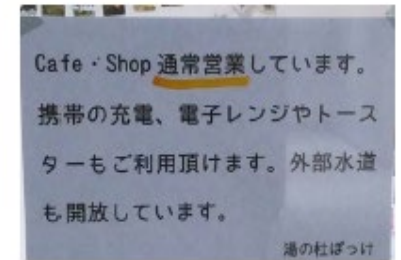
災害時の自立エネルギー供給の例 北海道豊富町（27年度策定、29年度事業化） 自噴天然ガス等の地域燃料を活用した自立循環型のまちづくり

災害時の対応

- 北海道豊富町では、温泉とともに産出される天然ガス等を活用した自立循環型のまちづくりをめざし、平成27年度にマスタープランを策定し、平成29年度から事業化。
- マスタープランに即して、
温泉街の公共施設に停電時にも対応可能な天然ガスコージェネレーションシステムを導入。
- 北海道胆振東部地震(平成30年9月6日)では、
域内唯一の緊急避難所として機能。
- 住民等に対して、トイレ・水道・電気・フリーWi-Fiなどを提供するとともに、ネットラジオの館内放送で防災情報も提供。



停電時の状況



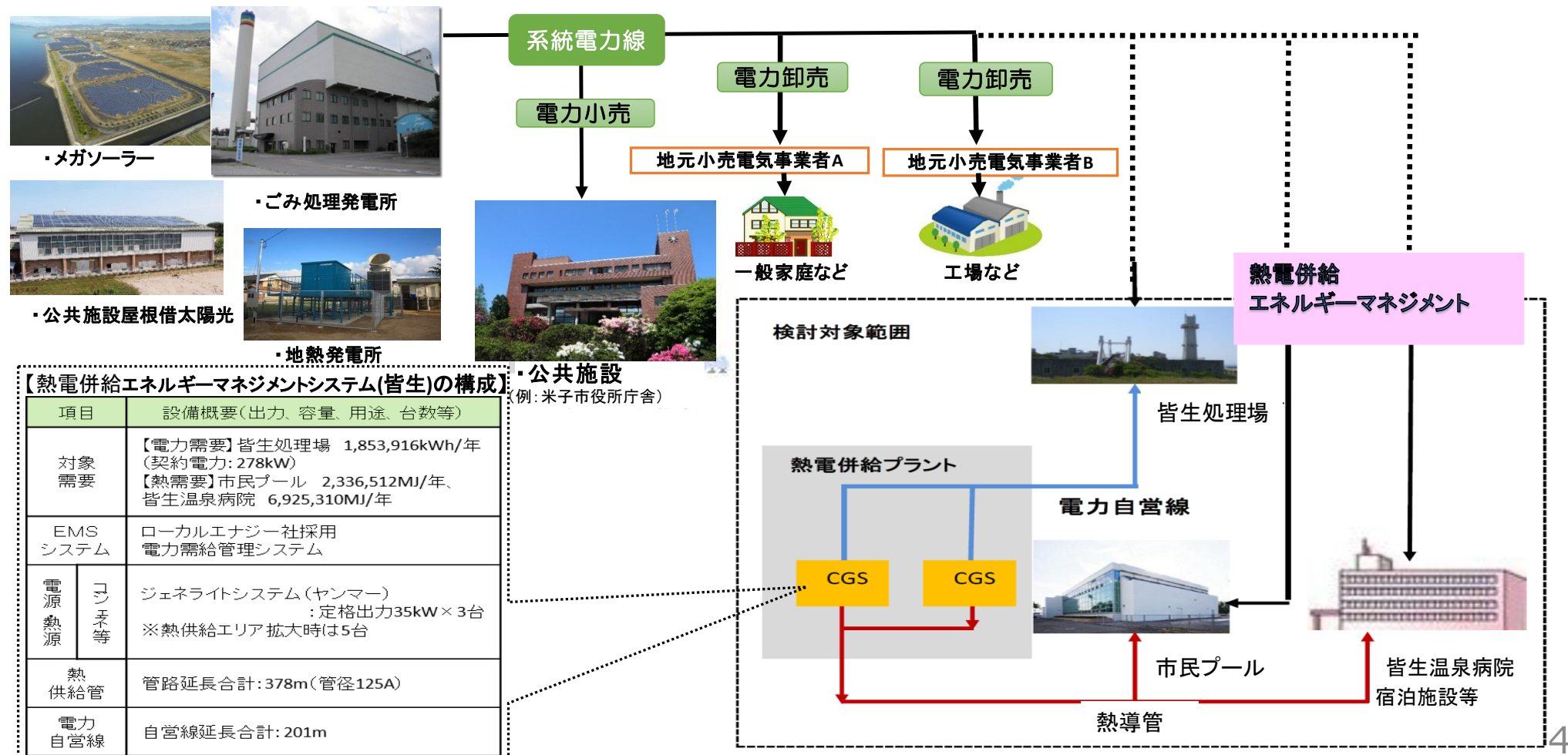
停電時における掲示

マスタープランの概要

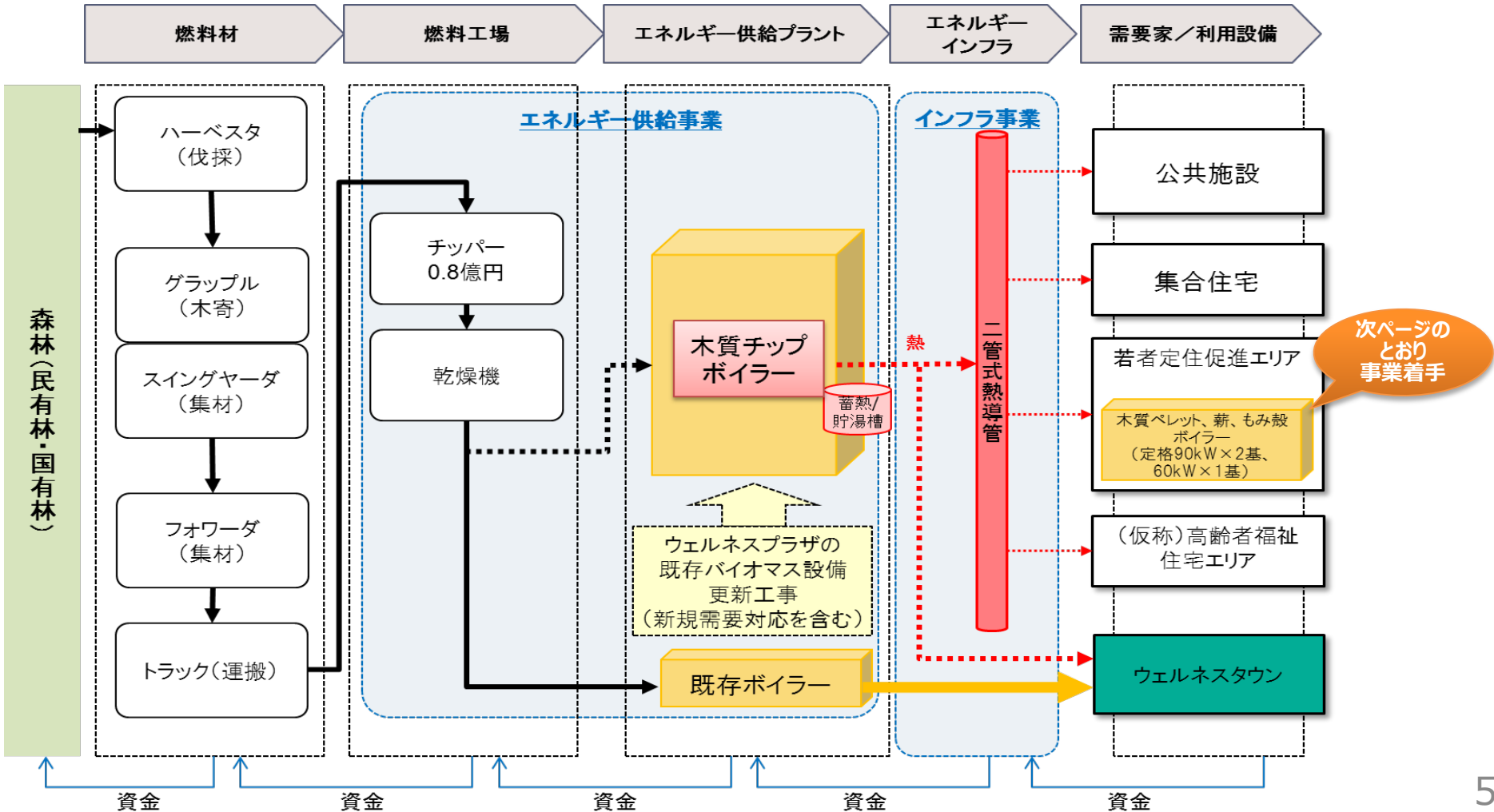
- 温泉街における公共施設・宿泊施設に対して、自噴の天然ガスや畜産系バイオガスを活用した熱電供給システムを構築。
- 併せて、豊富な自噴ガスをエネルギー源として、畜産加工施設を新たに整備。
- 工業団地内へのガス供給は平成28年7月末より開始。主な供給先は（株）豊富牛乳公社

- ガスコジェネによる熱電供給事業及び電力供給事業について計画し、市及び地元企業等が出資し、地域エネルギー会社「ローカルエナジー」を設立（平成27年12月）
- 電力供給事業については、平成28年4月から電力小売を開始し、公共施設で使う電力を供給。その後、一般家庭への電力供給を担う地域PPSに電力を卸売り
- ガスコジェネによる熱電供給事業については、可能性のあるモデルを整理し、熱需要が多いエリアにおける事業実現の可能性を検討し、事業化を計画中

ローカルエナジー電力小売卸売事業スキーム(平成28年4月～)



○ 山林における路網整備や民間事業者による木質チップ製造設備への投資による燃料供給体制を確立するとともに、既存ウェルネスプラザ最上の木質バイオマスボイラの更新と熱導管の整備を進め、ウェルネスプラザを含めた市街地への熱供給事業を一体的に推進



プロジェクト実施エリア 山形県最上町②

～若者定住環境モデルタウン 木質バイオマスエネルギー地域熱供給システム～

- 若者定住促進と地方創生の展開。平成27、28年度に整備
- チップ・ペレット・薪の3種類のボイラを並列運転させ23世帯の給湯・暖房の熱供給を行う。(平成29年2月～)
- 環境にやさしい小規模分散型のバイオマスエネルギー供給システムを備えた循環型環境社会の創出



分散型エネルギーインフラプロジェクト 普及推進に向けた取組

- 複数のメリットを享受できる地域における分散型エネルギー事業だが、円滑に事業化を実現するためには自治体を中心となってマスタープランを策定しておくことが効果的。
- 総務省では地産地消のエネルギー事業の導入に取り組まれる自治体職員の皆様が効率よく導入に向けた検討を行えるよう、ハンドブックを作成。→ハンドブックURL https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunsan_infra.html
- 事業の実現に向けて関係省庁が全力で支援→①、②
- 事業化を実現した団体の人材活用策を参考に人材派遣制度を創設→③

① 各省補助金とマスタープランの連携強化

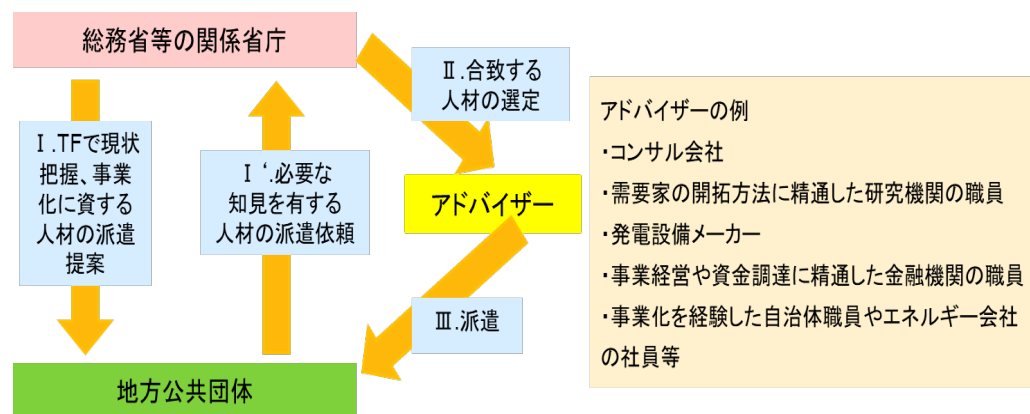
- マスタープラン策定済団体：関係省庁タスクフォース所管補助金で交付審査時の加点による優遇等を実施。
- マスタープラン未策定団体：補助事業が先行している団体については、新たにマスタープラン申請を優先採択。

② 事業化に向けた進捗状況の把握、助言機能の強化

- フォローアップ調査の結果について、関係省庁で共有・審議の上、事業化の実現に向け具体のアドバイスを実施。
- さらに、地方公共団体の事業化進捗状況に応じ必要となる専門人材の派遣提案を実施。

③ 専門人材の紹介

- 関係省庁と連携し、地方公共団体の事業化進捗状況に応じて必要となる各分野の専門人材を紹介。
- 毎年度のフォローアップ調査を踏まえ、適切と考えられる人材と当該団体とのマッチングを総務省が行う。
- リストは各省庁で共有し活用することで、各省庁事業の結びつきを強め、分散エネの普及を促進。



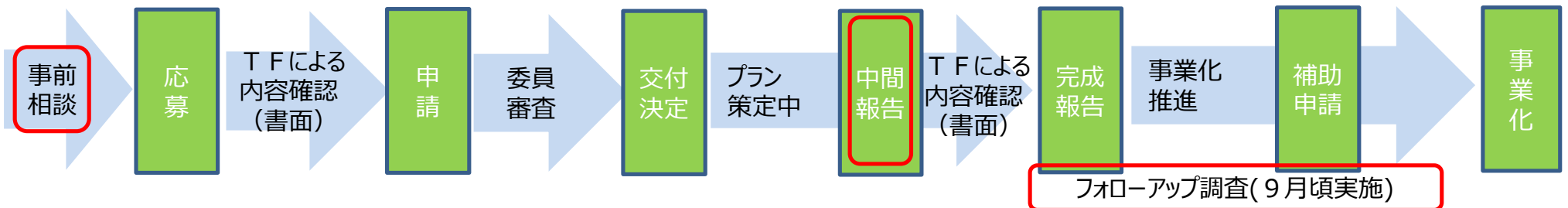
普及推進に向けた取組 補足

① 各省補助金とマスタープランの連携強化～連携補助金例

具体例：食料産業・6次産業化交付金のうちバイオマス利活用高度化施設整備（農水省）
林業・木材産業成長産業化促進対策交付金（木質バイオマス利用促進施設）（林野庁）
地域の系統線を活用したエネルギー面的利用事業費補助金（地域マイクログリッド構築支援事業）（エネ庁）
避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等の導入支援（環境省）

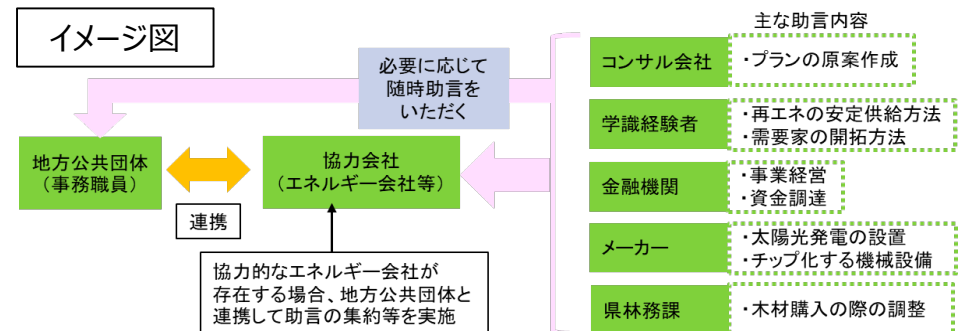
② 事業化に向けた進捗状況の把握、助言機能の強化～プラン策定から事業化までの支援タイミング

- ・プラン策定中団体の中間報告及びプラン策定済団体のフォローアップ調査の結果を関係省庁で共有・議論。
- ・応募前でも必要に応じてTFに助言を求めている。



③ 専門人材の紹介～事業化実現団体における人材活用策

- ・事業化を実現した団体の例によると、特定分野の専門人材を団体に常駐させるのではなく、幅広い分野の専門人材から事業化進捗状況に応じて助言を求めることが事業化に効果的であった。
- ・特に、実際に事業を行っている地域のエネルギー会社等と連携することにより、専門人材のコーディネートや助言の集約を効率的に行うことが可能。



人材面からの地域脱炭素支援

R7概算要求額：地域経済循環創造事業交付金 11.4億円の内数
(R6当初予算額：地域経済循環創造事業交付金 6.0億円の内数)

- 地域脱炭素の実現を人材面から支援するため、関係省庁と連携して、5年間の集中期間内に、地域に不足している専門知識を有する外部専門家を紹介するほか、**外部専門家を招へいする際の費用の1/2を補助**。

事業スキーム(イメージ)



【課題】 国・地方が一体となって脱炭素に向けた取組を進める上で、自治体や地域には、地域脱炭素を実現するための専門人材が不足

助言の実施

総務省の支援内容

- 関係省庁と連携して、各自治体が抱える課題に対応した外部専門家を紹介
- 外部専門家を招へいする際の費用の1/2を補助
 - ※1 補助対象：謝金、旅費、その他諸経費(教材印刷費、会場費等)(上限100万円)
 - ※2 補助率：補助対象の1/2

外部専門家



外部専門家のイメージ

(課題)	(外部専門家)
エネルギー事業の運営	⇒ 地域エネルギー会社の社員
再エネの安定供給方法や需要家の開拓方法	⇒ 学識経験者
事業経営や資金調達	⇒ 金融機関社員
地域のエネルギー会社や関係者のコーディネート	⇒ 事業化経験を有する自治体職員 等

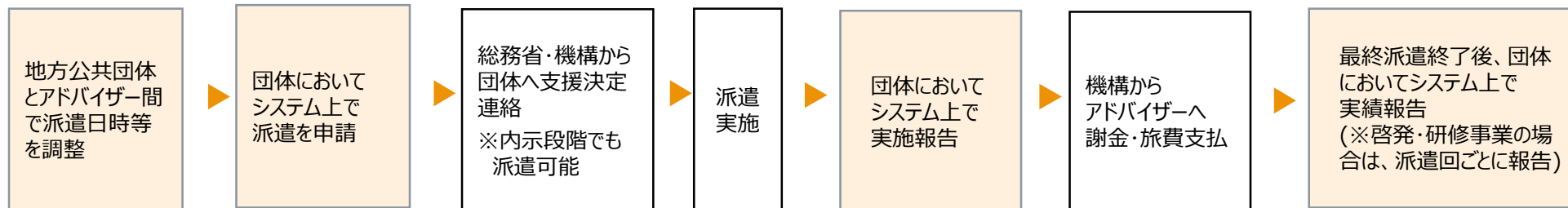
GXアドバイザーの派遣

- 政府は、2050年カーボンニュートラル実現、2030年度温室効果ガス排出量46%削減（2013年度比）を目標として掲げている。
- 「地域脱炭素ロードマップ」（令和3年6月9日）では、①**少なくとも100か所の脱炭素先行地域づくりや、②太陽光発電、住宅・建築物の省エネ等の重点対策の全国実施**等が盛り込まれるなど、地域主導の脱炭素の取組が重要となっている。
 - ▶ このような中、総務省と地方公共団体金融機構との共同事業である「**経営・財務マネジメント強化事業**」へGX分野を追加し、地域脱炭素に取り組む地方公共団体へアドバイザーを派遣する。

支援分野

- **課題対応アドバイス事業**
地域脱炭素に取り組む地方公共団体に対して、下記の分野において支援を実施。
＜地域脱炭素ロードマップの重点対策＞
 - ①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電、②地域共生・地域裨益型再エネの立地
 - ③公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
 - ④住宅・建築物の省エネ性能等の向上、⑤ゼロカーボン・ドライブ、⑥資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
 - ⑦コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり、⑧食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立
- **啓発・研修事業**
都道府県が市区町村の啓発のため支援分野の研修会・相談会を行う場合に、都道府県に対してアドバイザーを派遣

アドバイザー派遣の流れ



謝金・旅費

- **アドバイザーの謝金・旅費は地方公共団体金融機構が負担する。（謝金単価は原則、1時間あたり6,000円）**

※詳細は、地方公共団体金融機構HP掲載の「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業実施の手引き」（下記URL・QRコード）を参照
<https://www.jfm.go.jp/support/development/keieizaimu.html>（機構HPのURL）

（機構HPのQRコード）



GXアドバイザーの活用をご検討ください！

【このような課題を抱えている自治体におすすめです】

- 地域脱炭素を進めたいが、**専門的な知見が不足している。**
- アドバイザーからアドバイスを受けたいが、**予算の確保が困難である。**
- 補助金の申請等に係る**手続きを簡潔に済ませたい。**

左記の悩みは解決できます！

「GXアドバイザー」をご活用ください！

【応募いただいた自治体に応募のきっかけを聞いてみました】

自治体の声①

私の自治体では、脱炭素を実現するためにこれまで「地方公共団体実行計画」を策定してきましたが、これからは計画の実現に向けて、具体的な取り組みを検討していきたいと考えています。

ただ、職員の知識や経験が不足していることもあり、思うように事業が検討できない状態でした。



太陽光パネル



「再エネを導入したいが、
どうすれば良いかわからない・・・」



バイオマスボイラー

「GXアドバイザー」の制度は、
**様々な分野に精通したアドバイザーがいるため、
自分の自治体の状況とマッチしたアドバイザー**にお願いすることができました。

今後は、再エネを導入するにあたってのスキームや調整すべきことを協議したり、国の補助金等の申請に向けてアドバイスをもらいたいです。



「アドバイザーから適切な
アドバイスを受けられます！」

自治体の声②

私の自治体では、アドバイザーに対する予算が確保できず、思うようにGXの推進を進められないでいました。

本制度は、地方公共団体金融機構からアドバイザーに直接謝金や旅費が支払われるため、**自治体の予算措置が不要であり、**活用しやすかったです。



「アドバイザーからアドバイスを
受けたいのに予算がない・・・」



「**予算措置不要で
制度を活用できます！**」

自治体の声③

応募にあたって、いろいろな補助金の活用を検討しましたが、どれも申請の手続きが大変で、申請するだけで多くの時間を要することがわかりました。

本制度は、**申請～実績報告までWebを使って行うことができるため、**めんどろな書類のやりとりや手続きがなく、効率が良かったです。



「申請するだけで、大変だ・・・」



「**Webでらくらく申請できます！**」

平成26年度 マスタープラン策定団体

	団体名	事業名	主要エネルギー源	特 徴
1	北海道 石狩市	石狩スマートエネルギーコミュニティ構想	天然ガス 木質バイオマス	・市役所をはじめとする公共施設・港湾施設、市街地をネットワーク化し、市民の生活環境の向上と域内産業の活性化を推進。 ・熱需要のある食品工場群を中心として熱供給インフラを構築。
2	北海道 下川町	日本初内陸型森林バイオマス 地域熱電併給 システムモデル構築事業	木質バイオマス	・熱導管整備エリアに公営住宅等を中心部に集約化し、集住化を促進。 ・木質ボイラーとバイオマス発電の余熱を活用した自立型地域熱供給エネルギー事業を実施。
3	青森県 弘前市	地域エネルギーサービスを核とした 快適な雪国型コンパクトシティ創造事業	木質バイオマス 天然ガス	・弘前駅周辺の市立病院や周辺大型施設等へ熱を供給するとともに、熱エネルギーを通学路等の道路融雪や融雪サービス付き熱販売サービスに活用。 ・間伐材の燃料化による周辺自治体への経済波及効果を創出。
4	岩手県 八幡平市	地熱の有効利用による 「需要創出型」地域エネルギー事業	地熱	・新たな需要を創出しながら、給湯事業の持続性を高める。 ・松川地熱発電所から発生する蒸気を利用した温泉街給湯インフラを再構築。
5	山形県	豪雪・高齢化地域の生活の質を向上 する、地域PPSによる電力融通を核と した熱の有効利用エリア拡大事業	天然ガス 木質バイオマス	・山形駅西口エリアの公共施設及び民間集合住宅等へ熱を供給するとともに、熱エネルギーを道路融雪や屋根融雪付き熱販売サービスに活用。
6	栃木県	内陸型産業団地を核とした スマートエネルギーネットワークによる 循環型地域活性化モデル	天然ガス 木質バイオマス	・コジェネの余熱と木質ボイラーを併用し、工業団地内での熱需要を基盤に、工場と近隣の農業施設群へ熱供給を実施。 ・広範囲にわたる間伐材等のバイオマス資源の調達とチップ加工の販路開拓を行うモデルを構築。
7	群馬県 中之条町	里山循環(ぐるぐる)プロジェクト	木質バイオマス	・熱供給事業と一体となって、温浴施設や医療施設などを集積し、少子高齢化に対応したコンパクトなまちづくりを推進。 ・市街地の公共施設を中心に、木質ボイラーを核とした熱導管ネットワークを構築。
8	静岡県 富士市	産業のまち「ふじ」電力需給構造 リノベーションプロジェクト	天然ガス 木質バイオマス	・基幹産業である製紙業の熱需要への対応として、工業地域に集約型エネルギーセンターを新設して熱インフラを構築。
9	大阪府 四條畷市	「なわて里山スマートタウン」の構築	天然ガス	・公共施設が集積する市の中心部にエネルギーセンターを新設し、災害にも強い持続可能な市街地形成を促進。
10	兵庫県 淡路市	分散型エネルギーインフラを備えた スマートコミュニティ「淡路夢舞台 サステナブル・パーク」創造事業	木質バイオマス	・地域への集住を促進し、にぎわいのある職住近接型の地域の拠点を創出。 ・放置竹林を活用した竹チップによる発電の余熱により、県有施設等を中心として集約型で効率性の高い熱インフラを構築(重油ボイラからの振替)。
11	鳥取県 鳥取市	『一般財団法人鳥取環境エネルギー アライアンス』による地域エネルギー 産業の創出と経済循環の実現	木質バイオマス 天然ガス 太陽光	・鳥取駅南口エリアの新庁舎(H30年目途整備予定)に熱インフラを組み込み、周辺をネットワーク化。熱供給を呼び水に街なか居住を促進し、新たなコンパクトシティを創造。 ・ガスコジェネによる余剰電力と太陽光発電等による電力とを組み合わせることで電力供給。
12	鳥取県 米子市	よなごエネルギー 地産地消・資金循環モデル構築事業	天然ガス 一般廃棄物	・温泉地区において、給湯用の熱供給管(源泉供給(温泉水)以外)を整備(重油ボイラからの振替)。 ・ガスコジェネによる余剰電力とごみ発電等による電力とを組み合わせることで電力供給。
13	長崎県 対馬市	エネルギー自立に向けた 国境離島対馬プロジェクト	木質バイオマス	・間伐材を活用して、複数の小規模な市街地において、自立型地域熱供給エネルギー事業を実施(LPガス・重油からの振替)。
14	鹿児島県 いちき串木野市	環境維新のまちづくり～100%再生可能 エネルギーの活用による「日本一環境負荷の 少ない工業団地」の実現化へのステップアップ	木質バイオマス	・里山と工業地域が連携する新たなモデルを創造。 ・里山に面した工業団地において、未利用間伐材などのチップ化燃料を供給源とするバイオマスエネルギーセンターを新設。

平成27年度 マスタープラン策定団体

	団体名	事業名	主要 エネルギー源	特 徴
1	北海道 豊富町	大地からの恵み 天然ガス等の地域 燃料を活用した自立循環型まちづくり	自噴天然ガス	・温泉街における公共施設・宿泊施設に対して、天然の自噴ガスや畜産系バイオガスを活用した熱電併給システムを構築。併せて、豊富な自噴ガスをエネルギー源として、畜産加工施設を新たに整備するなど、強い畜産業を構築。
2	秋田県 大潟村	「エネルギーと農業の地産地消型 スマート“アイランド”プロジェクト」	稲作由来 バイオマス (稲わら・粃殻)	・全ての公共施設、事業所、住宅が集中する役場庁舎を中心とした半径1.5km以内のエリアにおいて、村の基幹産業である稲作由来の農業系廃棄物バイオマスである稲わらや粃殻を活用した地域熱供給システムを構築。
3	山形県 最上町	最上町木質バイオマス熱電併給事業	木質バイオマス	・町内面積の8割を占める森林資源を活用し、役場庁舎等の公共施設が立地する中心部ほか、来年度整備予定の若年世代向け定住促進住宅エリアにおいて、木質バイオマスを活用した地域熱供給システムを構築。
4	群馬県 前橋市	小規模分散型エネルギーインフラ整備 による地産地消モデル	木質バイオマス	・山村地帯である北部エリアの木質バイオマス資源を活用し、市役所が立地するエリアを中心に、温浴施設が立地する道の駅エリアや今後開業予定の大規模病院エリアといった複数エリアでの小規模分散型熱電併給システムを構築。
5	山梨県 甲斐市	甲斐市森林バイオマスを活用した 熱利用プロジェクト	木質バイオマス	・郊外エリアの農地主体地域において、木質バイオマスを活用し、給食センターやプール、温浴施設、道の駅など公共施設に熱供給を行うとともに、需要先として新たに農業生産施設を整備するなど交流拠点を形成。
6	三重県 南伊勢町	バイオメタンと小型水素ステーションに よる地域産業振興と レジリエンスタウンの構築事業	廃棄物系 バイオマス (畜糞、下水汚泥)	・家畜糞尿系バイオマスや下水汚泥等を活用したバイオガス熱電併給施設を設置し、熱導管により町立病院や福祉施設へ熱供給を実施。
7	滋賀県 湖南市	コナンエネルギーの地産地消推進に よる域内経済循環モデル構築事業	木質バイオマス	・住宅エリアや火葬場等の公共施設を中心に、複数の郊外に分散したエリアにおいて、木質バイオマスを活用した熱電併給システムを構築。
8	兵庫県 神戸市	エネルギークラスターの 地産地消ネットワーク形成事業	木質バイオマス	・六甲山系の豊富な森林資源を活用し、六甲山エリアにおける観光施設を中心として、新たな観光事業の需要を創出しながら、熱電併給システムを構築。
9	岡山県 津山市	地域バイオマスエネルギー利用した 中山間地域の拠点への エネルギー循環モデル事業	木質バイオマス	・中山間エリアの複数の地区拠点ごとに、病院や福祉施設を中心として、木質バイオマスを活用した熱電併給システムを構築。
10	熊本県 南関町	南関町地域エネルギー循環 マネジメント事業	木質バイオマス	・山間部と都市部が連携して、放置竹林を含む木質バイオマスを活用し、燃料の供給、加工及び利用を広域的に行う熱電併給システムを構築。(熊本県南関町ほか荒尾市・玉名市・山鹿市・菊池市・長洲町・和水町、福岡県大牟田市・みやま市との連携)
11	熊本県 小国町	地熱と木質バイオマスの恵みを 活かした小国町農林コミュニティ構想	地熱 木質バイオマス	・地熱発電の排熱(熱水)を活用し、木材加工、乾燥施設のほか新たに設置予定の福祉施設等に対する熱供給を実施。併せて、中心部における木質バイオマスを活用した熱供給を実施。
12	鹿児島県 西之表市	スマートエコアイランド種子島 自然と共生する地域システムの構築	廃棄物系 バイオマス 木質バイオマス	・重油によるディーゼル発電機に頼る独立電源の島において、木質バイオマスや畜糞等の廃棄物系バイオマスを活用し、複数の小規模市街地における熱電併給システムを構築。
13	鹿児島県 長島町	長島大陸の農・漁業パワーを活かす 分散型バイオマス・温冷熱電併給事業	廃棄物系 バイオマス	・養豚場から発生する畜糞などの廃棄物系バイオマスを活用して、メタン発酵させてガス化し、養豚場周辺エリアを中心に、コジェネによる熱電併給システムを構築。
14	沖縄県 浦添市	スマートシティ沖縄実践基本モデル 「てだこ浦西駅周辺スマートシティ 開発プロジェクト」	天然ガス 地中熱	・沖縄都市モノレールの延伸に伴う、新駅開発地区において、区画整理事業、まちづくり事業と連携しながら、ガスや地中熱等を活用して、コジェネによる熱電併給システムを構築。

平成28年度 マスタープラン策定団体

	団体名	事業名	主要 エネルギー源	特 徴
1	北海道弟子屈町	地熱資源を活用した 「弟子屈・ジオ・エネルギー事業」 マスタープラン策定	地熱	地熱資源を活かし、既存の公共施設・宿泊施設・一般家庭や今後誘致する新規農業施設に対して熱(温泉)供給を行いながら、地熱発電事業を実施。さらには、事業収益を活用して観光や定住促進のための事業を実施。
2	福島県喜多方市 (他12市町村)	「森林資源～林業の都合で 木材需要デザインへ …礎となる熱供給事業」 ——可能なインフラ整備は自治体、 事業経営は民間の役割分担で 普及加速化——	木質バイオマス	喜多方市を中心とした会津地方13市町村が連携。各地域に点在する温浴・宿泊施設、病院等の敷地内に木質バイオマスボイラーを設置し、会津地域の3,000万㎡にも及ぶ木質資源を活用して、オンサイト型の熱供給事業を実施。
3	茨城県つくば市	分散型エネルギーインフラにより 魅力的なまちを目指す つくばCEMS構想	太陽光 天然ガス	国家公務員宿舎等の処分を控えた再開発エリアを含む中心市街地において、太陽光発電及びガスコジェネシステム等を取り込み、蓄電池を組み合わせたエネルギーマネジメントシステムを構築。
4	岐阜県八百津町	中山間地型水素社会の構築による 100%エネルギー自給自足のまち 八百津プロジェクト	木質バイオマス 太陽光	木質バイオマス発電による熱電併給事業及び木質バイオマスボイラーによる熱供給事業に、太陽光発電や水素燃料電池を組み合わせ、公共施設の集まる中心部エリアと産業施設を集積させる郊外エリアにおいて、エリア特性・需要に応じた供給システムを構築。
5	京都府城陽市	京都府南部グリーン・レジリエント・ スマートインフラ整備事業	太陽光 天然ガス	郊外の開発地区において、共用開始予定の高速道路ののり面に、太陽光パネルを設置し、太陽光発電を実施。あわせて、誘致予定の大型商業施設・宿泊施設等に対して、都市ガスをういたコジェネシステムを構築し、熱電併給を実施。
6	岡山県真庭市	ウェルネスタウン湯原・熱利用モデル 構築事業	木質バイオマス	病院や介護施設、温浴施設等が立地する市北部エリアにおいて、市の8割を占める山林からの豊富な木質バイオマスを活用し、エリア内の各施設に対し、木質バイオマスボイラーによる熱供給システムを構築。
7	大分県豊後大野市	地域バイオマスを利用した 里山エネルギー循環モデル事業 (ぶんごるエネルギー)	木質バイオマス	民間の木質バイオマス発電所から、排熱の無償提供を受け、近隣に誘致する温浴施設や観光農園に対し、熱導管を設置し熱供給事業を実施。あわせて、未整備森林や放置竹林等の資源を活用したチップの乾燥施設も整備し、市内中心部の公共施設等にオンサイト型の熱電併給事業を展開。
8	宮崎県川南町	地産バイオマスを活用した 地場産業活性化による 持続可能な循環型まちづくり事業	木質バイオマス、 廃棄物系バイオマス	町内にある2つの民間バイオマス発電所の排熱を利用し、近隣の福祉施設や病院、整備予定の就農支援施設に対して、熱導管による熱供給を実施。一方で、発電所から離れたエリアの需要家に対しては、オンサイト型の熱供給を実施。
9	熊本県水俣市	「森・里・川・海の資源を 効率的に利用する、 環境モデル都市みなまづくり」	廃棄物系バイオマス	畜糞や食物残渣を活用した廃棄物系バイオマスコジェネを導入。将来的には河川や農業用水路を活用した小水力発電を取り込み、蓄電池を組み合わせたエネルギーシステムを構築予定。
10	鹿児島県出水市	出水市分散型エネルギー・バイオガス 熱電併給事業	廃棄物系バイオマス	鶏糞を主要とする廃棄物系バイオマスを活用し、メタン発酵させてガス化。ガス導管により、市内の複数のエリアに構築するバイオガスコジェネシステムへ供給し、熱電併給事業を実施。
11	沖縄県北中城村	新しく生まれ変わる“街”への発展を 「食・エネルギー・経済循環」で 持続していく北中城村分散型 エネルギーインフラプロジェクト	廃棄物系バイオマス	大型商業施設や病院等から廃棄される食物残渣を活用したバイオガス発電施設を整備し、郊外の土地区画整理地区において、整備済の共同溝を利用した熱電併給システムを構築。

平成29年度 マスタープラン策定団体

	団体名	事業名	主要 エネルギー源	特 徴
1	北海道 札幌市	地域熱供給を軸とした真駒内駅前地区 スマートコミュニティ構築事業	廃棄物系バイオマス	・地下鉄駅前エリアにおいて、老朽化した公共施設の再整備、通過型から滞留型地区への再構築等を行う事業に併せ、環境性、持続可能性、快適性を高めるため、地域熱供給をベースに、より効率的・効果的なエネルギー施策、インフラ整備を進めるスマートコミュニティを構築。
2	秋田県 八郎潟町	木質バイオマスを活用した八郎潟ブランド 特産品開発事業	木質バイオマス	・木質バイオマスによる自然資源を活用した熱供給事業により、マガモの通年飼育やウナギ等の養殖、さらにジュンサイ等の園芸栽培を通じ、高付加価値商品の創出環境を整備。 ・開発する特産品を観光産業等とうまく組み合わせ、県内外から観光客を呼び寄せ、地域内経済の活性化、最終的には町全体のプロモーションにつなげるとともに、若者の定住を促進。
3	山口県 宇部市	地域バイオマスエネルギー等を活用した中心 市街地におけるエネルギー循環モデル事業	廃棄物系バイオマス 木質バイオマス 太陽光 下水熱 水素 天然ガス	本市の中心市街地において、廃棄物系バイオマス等の分散型エネルギーを活用し、エネルギーの地産地消を進め、電力をはじめとした付加価値の高いエネルギーを地域に供給する仕組みづくり(宇部版シュタットベルケ)に取り組む。
4	大分県 竹田市	地産地消バイオガスエネルギーを活用した 循環型社会の構築と公共施設等熱利用 プロジェクト	廃棄物系バイオマス	・資源、エネルギー、経済が域内循環する社会の実現を目指し、多大なコストをかけて処理されている養豚等で排出されている家畜糞尿をメタン発酵させ電気と熱を作り出し、かつ発酵残渣である消化液を液肥として農地還元。

平成30年度 マスタープラン策定団体

	団体名	事業名	主要 エネルギー源	特 徴
1	福島県	福島県庁周辺における熱電併給型 スマートコミュニティ事業	太陽光	・都市部(既存の街区)への熱電併給型スマートコミュニティ事業について、需要家が集積する既存街区においても設置が容易な、駐車場屋根型太陽光発電(非FIT)を核とし、都市ガスCGSによる熱電併給、又は木質バイオマスCGSによる熱電併給を、エリア内の自営線、熱導管及びEMSにより効率的に実施し、福島県内初のモデルケースを創出。
2	長野県 中野市	日本一のきのこバイオガスエネルギーと 水素エネルギーの利活用による地産地消・ 循環型社会モデル構築プロジェクト	産業物系バイオマス	・基幹産業であるきのこ栽培により発生する使用済みきのこ培地の処理に多大なコストを要しており、この課題解決と地産地消・循環型モデルの構築を目指し、使用済みきのこ培地からのバイオガス生成と発電システムの構築のほか、余剰となったバイオガスの水素変換・貯蔵・運搬・利用システムの構築による地域の未利用資源の有効活用方策を検討・構築。
3	静岡県 浜松市	浜松版スマートシティ・シュタットベルケ構築 プロジェクト	太陽光 風力 小水力 天然ガス バイオマス	・浜松市の「エネルギービジョン」に定める各事業のフェーズアップと「浜松版スマートシティ」のより一層の実現を目指すため、将来ビジョンの一部改定や各スマートプロジェクト事業の位置づけの明確化、実行計画、各個別計画を一体化したマスタープランを策定。 ・推進主体となる新たな官民の「かたち」や「しくみ」について、「浜松版シュタットベルケ」の事業スキーム、ファンド等の資金調達スキームとして検討し、具体的に体系化。

令和元年度 マスタープラン策定団体

	団体名	事業名	主要 エネルギー源	特 徴
1	北海道 士幌町	士幌町脱炭素スマートグリッド 構築事業	バイオマス(メタン発 酵、メタンガス) 太陽光	・グリッド内の需給調整による潮流制御での再エネ電源系統連系の最大化を可能とする既存電力系統の有効活用を行う。また、停電時の域内自家発電設備と既存電力系統網、自営線利用によるグリッドへの電力供給システムの構築と未利用廃棄物等による新たなエネルギー創出を構築するもの。
2	岩手県	防災拠点等の太陽光発電設備における 余剰電力を活用した地産地消型 水素サプライチェーンモデル構築事業	太陽光発電 水素	・本事業は、災害時のエネルギー対策として公共施設に整備した太陽光発電設備の余剰電力を活用して水素を製造し、地域のエネルギー需要施設に運搬する等して、燃料電池により電気や熱として、また燃料電池自動車の燃料として利活用することにより、中山間地域等の住民が安心して暮らせる地産地消型の水素サプライチェーンモデルの構築を目指す。
3	岩手県 一関市	小型木質ガス化CHPを活用した 一関市 地域資源循環共生プロジェクト	木質バイオマス	・豊富な森林資源を活用したモデル事業として、公共施設を中心に小型木質ガス化CHPを段階的に導入する。導入には民間事業者のESP事業を検討し、民活による経済活性化を図る。また、川下の需要に応じて川中、川上を包括的に整備することで、持続可能な資源循環モデルを構築し、同時にレジリエンス強化、および低炭素化を実現する分散型エネルギーインフラのマスタープランを策定する。
4	千葉県 市川市	再生可能エネルギーの活用による 「市川市型地産地消エネルギーモデル事業」	廃棄物焼却施設から の余剰電力	・地域新電力会社等を通じて廃棄物発電による電力を市内学校教育施設等へ供給しエネルギーの地産地消を図り、その廃棄物発電量は需要量に応じるようシステム化を図る。 ・防災拠点である学校等に分散型エネルギーである太陽光発電や蓄電池、発電機能付GHP 空調機を設け、災害に強い自立分散型エネルギーシステムの構築を目指す。
5	神奈川県 川崎市	川崎臨海部水素ネットワーク 構築プロジェクト	水素	・川崎臨海部には、再生可能エネルギー、使用済みプラスチック、副生など、様々な由来の水素が地域資源として存在し、また民間企業による既存の長距離水素パイプラインもある。「川崎市が核」となり、利用者のニーズに応じてオンラインとオフラインの組み合わせによる最適な方法で、多様な水素を供給する事業をモデル化し、地域で効率的に水素を供給・エネルギーとして利活用等するビジネスモデル構築
6	宮崎県 都農町	超早生樹と最先端バイオマスガス化技術 による地域課題解決型の地産地消 木質バイオマス熱電併給プロジェクト	木質バイオマス	・耕作放棄地等で育てた超早生樹や地域で処理に困っている剪定枝や風倒木、竹、稲わら、雑木等を活用できるバイオマスガス化乾燥設備を導入し、地域資源である町有林等による乾燥チップを製造する。製造された乾燥チップやペレットは、新たなエネルギーインフラである地域配送システムにより、需要サイド側の超小型木質バイオマス熱電併給設備に供給され、地産地消型木質バイオマス熱電併給が実現する。
7	鹿児島県 錦江町	錦江町再生可能エネルギー 地域内循環モデル事業	木質系バイオマス 太陽光 小水力 畜産系バイオマス	・経済が域内循環する社会の実現を目指すため、需給調整システムや電力のブロックチェーン技術を取り入れたデジタルプラットフォーム(DGP)の導入可能性について取り組む。 ・また、森林資源(木質系バイオマス)等など多様な資源を再生可能エネルギーとして農業部門等に活用していくことにより、双方の産業の活性化を図る。
8	沖縄県 糸満市	バイオガス発電とその副産物のオンサイト型利用シ ステム構築による地域農業活性化と 経済の好循環化モデル事業	廃棄系バイオマス	・地域の未活用の廃棄系バイオマス資源を有価原料として「バイオガス発電事業」を立ち上げると共に、その隣接地で電力量を上回る熱エネルギーのオンサイト利用の最大化・平準化を図るエネルギーインフラの整備を行い、併せて副産物であるCO ₂ ・堆肥・液肥を、地域農業の6次産業化・活性化に活用する地域モデルを構築。

令和2年度 マスタープラン策定団体

	団体名	事業名	主要 エネルギー源	特 徴
1	富山県 富山市	コンパクトシティ戦略の深化に向けた「富山型自立分散型エネルギーマネジメント事業」	太陽光 廃棄物系バイオマス 木質バイオマス 小水力 水素 需要側の余剰エネルギー	本事業は、市域においてエネルギーマネジメント拠点の形成を進める2つのエリアを主な対象としながら、供給側の太陽光発電や廃棄物エネルギーのみならず、需要側の電気自動車等の活用も含めたインフラ整備の検討・導入を通して、再エネ／省エネビジネスの活性化とともに、それを下支えする金融手法を組み込むことにより、脱炭素なまちを実現する「エネルギーの利活用」をテーマとしたマスタープラン(ビジョン)を策定する。
2	福井県 池田町	地球を育む地域の森資源循環エネルギープロジェクト	木質バイオマス	令和3年度より建設計画実施予定の新役場庁舎を中心とし、周辺公共施設および住宅を含めた【木質バイオマス地域熱供給事業】導入に向け、最適な熱需給バランスとなるプラントシステム導入計画を策定する。 また、上記の熱プラントに木質チップ燃料を安定供給するシステムについて、具体的にプランニングを行う。 あわせて、「暮らしを変える木望の森エネルギープロジェクト」のシンボルとなる新庁舎では、低環境負荷の建築モデルを示すため、CO2を蓄積する木造建築かつ低エネルギー消費の建築の設計基準について研究する。
3	山梨県 北杜市	分散型エネルギーインフラにより安全安心なまちづくりを目指す	太陽光 小水力	本市の地域特性を生かした太陽光発電及び小水力発電の再生可能エネルギーを活用し、北杜市地域エネルギー事業会社を早期に設立し、市内全域で再生可能エネルギーの効率的な利用を目指す。事業展開として北杜サイトエリア周辺に蓄電給電システム等を構築し、段階的に市内全域に蓄電及び給電システムを構築し、大規模な自然災害による停電時でも市民の安全・安心を守る取り組みを目指す。
4	兵庫県 南あわじ市	玉ねぎの島淡路島のSDGs資源循環産業体系構築事業	廃棄物系バイオマス	玉ねぎ等野菜残渣を中心に、下水汚泥等を混合し、適切に処理できる方法を比較検討する。また、処理に伴い発生する電気・熱・たい肥等の地域内循環体制を構築する。

令和3年度 マスタープラン策定団体

	団体名	事業名	主要 エネルギー源	特 徴
1	青森県 今別町	超高齢化・過疎地域における 小型自立分散型エネルギーによる 地産地消型再生可能エネルギーを活用した 循環型社会の構築とレジリエンス強化型災害対策 の同時実現プロジェクト	風力発電 太陽光発電 廃棄物系バイオマス その他バイオマス	・風力発電、太陽光発電に加え、バイオマスを活用した発電を行うと併に、地域電力会社を設立する。 ・自営線や蓄電池を活用することによりレジリエンス強化型災害対策を行う。 ・事業を通じて、『超高齢化社会・過疎地域』における雇用を創出するとともに、テレワークやサテライトオフィスなどのワーケーションの拠点としての魅力向上を図る。
2	長野県 長野市	2050ゼロカーボン・地域レジリエンス強化推進事業	木質バイオマス 廃棄物系バイオマス メタン発酵発電 バイオマス熱利用 太陽光発電	地域内のエネルギー資源を活用する自治体電力事業の事業化とPPAモデルによる公共施設(避難所等)への再エネ導入を推進しつつ、バイオマス産業都市構想の具体化を進めることを通じて、以下の実現を図る。 ・2050ゼロカーボン達成 ・地域レジリエンス向上に資するエネルギー自律促進 ・地域内の雇用創出・経済循環活性化 ・事業収益の再投資による事業の継続性及び効果向上
3	岡山県 西栗倉村	スマートフォレストシティプラットフォーム構築による フォレスト×エネルギー×モビリティ×ウェルネスの 課題解決型地域エネルギー利活用事業	木質バイオマス(発電、熱) 太陽光発電 小水力発電	中山間地域においてデータを取り扱うスマートシティプラットフォームを活用した地域エネルギー(木質バイオマス)による中心エリアのエネルギー需給の最適化の検討と、村内の地域エネルギー地産地消スキーム、地域課題解決の取組を検討し、「生きるを楽しむ」を実現するマスタープラン(ビジョン)を策定する。
4	鹿児島県 枕崎市	海・山・太陽の幸が循環する 2万人のまちプロジェクト	木質バイオマス 太陽光発電	本事業は、脱炭素社会を地域から目指す分散型エネルギーインフラ整備の取組として、枕崎市主導のもと、持続可能な地域社会づくりの担い手となる自治体新電力を設立し、木質バイオマス発電や今後の更なる導入拡大を図る太陽光発電を主力電源とする「小売電気事業」のほか、地域の活力や防災力の向上に資する地域還元事業として先駆的な「防災エネルギー事業」に取り組む。
5	東京都 調布市	調布駅周辺地区におけるまちづくりと連動した 地域エネルギーシステム導入プロジェクト	太陽エネルギー 系統電力 天然ガス 下水道熱 バイオマス発電 水素(純水素型燃料電池)	「(仮称)調布駅周辺地区地域エネルギーまちづくり構想」は、「駅前広場からひろがるまちづくり」を開発方針として、駅前での公共施設の更新をトリガーに民間再開発事業を誘発すると同時に、更新時期(開発段階)に併せた自立分散型エネルギーインフラを整備し、地域活性化と防災(BCP)まちづくりを同時に実現するもの。
6	群馬県 川場村	バイオマスを中心とした地域資源の最大利用・持続 的利活用によるエネルギー自立化プロジェクト	木質バイオマス その他バイオマス	地域バイオマス資源を最大限に活用し、平時のみならず災害時において、新拠点への木質バイオマスによる暖冷房供給のほか、道の駅、公共施設及びハウスへの集中的供給、農・畜産業系・生活系バイオマスによる熱電併給を実施するなど、自立・分散型エネルギーによる災害に強いむらづくりとともに、電力は自給自足および自治体による地域新電力として供給を行う地域循環共生圏の構築を目指すもの。

令和4年度 マスタープラン策定団体

	団体名	事業名	主要 エネルギー源	特 徴
1	秋田県	秋田県の豊富な再エネポテンシャルを活かした再エネ工業団地での電力供給事業	太陽光 バイオマス 水力 陸上風力 洋上風力	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに整備する工業団地において、秋田県産再エネ100%による電力供給事業の実施に向けた調査検討を実施し、マスタープランを作成する。 ・プラン策定のため、県内外の企業を対象に電力需要を調査する他、発電設備メーカーや蓄電池メーカー等設備設置を想定した調査を実施する。 ・また、発電事業者をはじめ、ppa事業や先進事例等プラン策定に向けた基礎調査を適宜実施する。
2	長野県 飯島町	消滅可能性都市から持続可能なまち「いいじま」へ。 「環境循環ライフ構想」木質バイオマスエネルギー供給事業	木質バイオマス	地域課題である「山林の荒廃」「災害への備え」「脱炭素」を解決するため、利用期を迎えた森林資源(9齢級以上が全面積の76%)を地域資源とし、木質バイオマス発電(熱)等に取り組む。この発電(熱)により、荒廃林の主伐・再造林を含め、持続可能な世代交代を促進させ「災害に強い森林」を育成し、非常時の電源確保や安定した避難所運営につなげ、「森林を育むまち」を目指す。
3	福岡県 うきは市	分散型エネルギーインフラ活用うきは地域経済循環モデル構築事業～UKIHAグリーン計画(仮称)～	水力 ごみ固形化燃料 太陽光 蓄電池 木質バイオマス LPG	「防災道の駅うきは」、市営住宅(西限上団地)等の2地区における事業可能性調査を行いエネルギーインフラ設備導入の検討を行う。あわせて、2地区のエネルギーインフラと、既設の市営水力発電所(うきは藤波発電所)及びうきは市のごみを燃料とするRDF発電所において生み出される電力を活用した地産地消の地域エネルギーマネジメントシステム(地域新電力会社の設立等)の実現可能性について調査、検討を行い、うきは地域におけるエネルギー分野における地域経済循環を推進する事業の実現を目指す。
4	長崎県 長崎市	「(仮称)路面電車の架線網を活用した直流マイクログリッドによる長崎市レジリエンスリノベーション構想」マスタープラン策定事業	太陽光 バイオマス ガスコージェネ 水素	エネルギーによるまちのリニューアルを目指し、既存交通インフラを活用してコージェネ設備や蓄電池を最適配置することで分散型エネルギーインフラを構築し、災害時にまちの機能を最低限維持して強靱性を高める事業。
5	熊本県 上天草市	地域エネルギー会社による官民連携で行う地域課題解決型事業(日本版シュタットベルケモデルと離島地域における第三世代型地域エネルギー事業)	太陽光	<ul style="list-style-type: none"> ・地域エネルギー会社 による太陽光発電設備の第三者保有型 ビジネスモデル(オンサイト PPA・オフサイト PPA と蓄電池を組み合わせた第三世代型の分散エネルギービジネス ・第三世代型の分散エネルギービジネスの第一ステップとして 離島地域でのソーラーシェアリング×可搬型蓄電池で実現する地域裨益型の再エネ事業
6	栃木県 塩谷町	エネルギーサービス事業と農林業複合の高付加価値化によるゼロカーボンシティ推進事業	太陽光 木質バイオマス 小水力	移転新設する(仮称)町総合福祉センター及びその周辺に計画されている、農業後継者育成センターや地域特産物の特徴を活かしたカフェレストラン、リモートワーク半農半X・ワーケーションなどの施設に、民間のエネルギーサービス会社が、再生可能エネルギーの供給を行う。この経験をベースに、ゼロカーボンシティとオーガニックビレッジの組み合わせによる地域再生の新たなモデルの構築を目指す。

令和5年度 マスタープラン策定団体

	団体名	事業名	主要 エネルギー源	特 徴
1	秋田県 五城目町	地域資源のエネルギー利用による暮らしやすく豊かなまちづくりの基盤構築	バイオマス(林地残材) 農産物残渣(粃殻) 太陽光	林地残材や粃殻などのバイオマス資源や太陽光エネルギーの地産地消実現により、域外への所得流出抑制・地域経済循環の好転を図る。また、エネルギーの地産地消実現を契機に、公民連携で農林業面での新産業・雇用を創出するための基盤構築を図るとともに、より快適な生活インフラ提供の実現から、住民共助によるコミュニティの形成・維持につなげる。
2	千葉県 柏市	自治体新電力の設置による「柏市の市産市消エネルギーモデル事業」	廃棄物 太陽光	廃棄物発電及び最終処分場跡地に設置する太陽光発電設備による電力を公共施設へ供給することによりエネルギーの地産地消を図る。また、電気自動車の充電を効率的に行うことによりエネルギー利用の最適化を図るとともに、災害時には動く蓄電池として活用することで、災害時に強いエネルギーシステムの構築を図る。
3	愛媛県 久万高原町	分散型エネルギー導入計画によるフォレスト×バイオマス×ウインドの問題解決型地域エネルギー活用事業	木質バイオマス(発電・熱) 風力発電 太陽光発電	本町の再エネポテンシャルを最大限活用した再エネ設備の導入により、地域内エネルギーの地産地消や役場本庁舎周辺地域の非常時におけるレジリエンス強化を含めたマイクログリッドを構築するとともに、地域の課題解決に繋がる取り組みを検討し、“ひと・里・森がふれあい ともに輝く 元気なまち”を実現するマスタープランを策定する事業である。
4	高知県 いの町	いの町分散型エネルギー導入によるCO2削減と地域課題同時解決事業	太陽光 木質バイオマス、廃棄物(製紙スラッジ) 風力(本事業では将来的な導入検討)	いの町の太陽光と木質バイオマスを活用した再エネ発電設備等を導入して町役場周辺地域にマイクログリッドを構築し、エネルギーの地産地消や災害・非常時のレジリエンス強化を図る。また、町の産業を支える製紙工場に製紙スラッジ等も利用する木質バイオマスボイラーを導入し、将来的には風力も活用したゼロカーボンの達成と本町の抱える課題を同時に解決に導くマスタープランを策定する。
5	石川県 加賀市	地域の強み×脱炭素によるGX事業 ～加賀市版RE100の実現を目指して～	木質バイオマス 太陽光	地域の強みを生かした木質バイオマスを市内に普及促進していくため、地産地消スキームの検討及び当該拠点整備にあたって市遊休地の有効活用モデルの検討等を行い、「需要と供給のハブ的な役割」かつ「地域GXのシンボリック的存在となる拠点」の具現化及び地域一体型の持続可能なサプライチェーンの構築を目指す。
6	長崎県 南島原市	南島原市カーボンニュートラルと地域課題解決の同時達成と具体的施策の先行モデル地区事業	太陽光発電設備＋蓄電池設備 ＋電気自動車 風力発電設備 バイオマス燃料 地中熱利用設備	道の駅のリニューアルを機に、再生可能エネルギーの導入による脱炭素化と循環型社会の形成に向けて防災に強い観光・産業拠点づくりをテーマに、レジリエンスと環境性の両立を目指す。

地産地消のエネルギー事業で地域振興しませんか？

分散型エネルギーインフラプロジェクト

- ・地域資源を活かした地域経済の循環を創造！
- ・災害にも強いまちづくり！エネルギー自給率向上！

【総務省】
分散型エネルギー
インフラプロジェクト

今後の事業の方向性を
検討するマスタープランを
策定

農林水産省、資源エネル
ギー庁、林野庁、国土交
通省、環境省の各施策

詳細調査やインフラ整備
などの関係省庁による
ハード、ソフト支援事業の
活用



- ・総務省事業化ワンストップ相談窓口で連携省庁補助金の活用まで徹底サポート！
- ・円滑な事業化に向けた相談を随時受付
- ・必要に応じ、マスタープランの修正等のアドバイス等も実施

関係省庁と連携しながら私たちが全力でサポートします！

・事業化ワンストップ相談窓口(03-5253-5523)

地域力創造グループ地域政策課

まずは
気軽に
お電話を

例：平成26年度に
マスタープランを策
定した鳥取県米子
市は、地域エネル
ギー会社を立ち上
げ、平成28年4月
から電力小売を開
始し、初年度から
黒字達成！